

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川輝喜

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,165,753	19,910,698	40,778,280
経常利益 (千円)	95,087	127,851	241,100
四半期(当期)純利益 (千円)	63,479	89,653	142,297
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	5,172	5,716	3,700
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	19,969	19,269	19,269
純資産額 (千円)	12,133,712	12,235,512	12,129,769
総資産額 (千円)	14,746,160	14,829,287	14,481,145
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.48	5.01	7.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	82.3	82.5	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,301	163,952	65,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,469	344,577	457,752
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,692	71,647	290,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,323,038	5,909,986	6,162,258

回次	第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.92	1.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策の効果を背景に企業業績や雇用環境は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響があり、個人消費の回復は鈍く、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、一部にデフレ脱却の兆しが見えたものの、消費者の節約志向は根強く、円安や海外需要増による輸入水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫する要因となり、企業間競争の激化も相まって、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、変化する市場や激化する販売競争に対応した集荷、営業活動を積極的に推し進めるとともに、収益の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇で増収となり、飼料工場が養殖業者の需要回復で大幅な増収となるなど、19,910百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。経常利益は、売上総利益率が若干悪化しましたが、諸経費の削減により、127百万円(前年同四半期比34.5%増)となり、四半期純利益は、89百万円(前年同四半期比41.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、輸入生鮮キハダ、スルメイカ、アサリの不漁、浜値高のアワビ、ホタテ貝柱の入荷減などによる売上減はありましたが、サンマ、サワラの豊漁、冷凍マグロの赤身商品、トロ商材の需要増、養殖物のタイ、ヒラメなどの取扱数量の増加、価格を下げたウナギの順調な荷動きなどにより増収となりました。

冷凍魚は、冷ホタテ、天然ホワイトエビ、生アトランティックサーモンの好調な荷動き、冷タルイカの原料販売の増加、冷カレイ類、冷サバ類の相場強含みによる売上増はあったものの、冷ホキなど南方凍魚全般の不漁、冷モンコウイカ、冷バナメイエビの搬入減、冷カニ、チリ産銀サケの高値による低調な荷動きなどにより減収となりました。

塩干魚は、純煉製品の落ち込み、原料事情から値上げした玉子豆腐、麺類の販売が伸び悩みましたが、タラコ製品、アジなどの開き物、漬魚、魚肉ソーセージの量販店を中心とした堅調な荷動き、コウナゴ、チリメンの好漁、鮭鱒の単価高などにより増収となりました。売上高は18,731百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は171百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料が、シラス漁獲量の回復により養殖業者の需要が増加し、国内用、輸出用飼料ともに生産増となり、水産向魚粉を含め、原料高によるコスト増の製品価格への転嫁も寄与し、大幅な増収となり、売上高は651百万円(前年同四半期比81.6%増)、営業利益は41百万円(前年同四半期比110.9%増)となりました。

(食品加工部門)

新規取扱の濡れ珍味などの惣菜やイカスライスなどの委託加工が順調に伸びましたが、切りイカなどの佃煮原料が消費増税前の駆け込み需要の反動から売上減となり、原料高によるコスト増の価格転嫁も一部商品で進まず、減収となりました。売上高は190百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業損失は21百万円(前年同四半期は営業損失は9百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

外国貨物の取扱数量は減少しましたが、鮮魚、青果など市場内貨物が順調な集荷となり、コンビニ向け冷食、給食関係貨物の取扱増により、増収となり、売上高は280百万円(前年同四半期比24.6%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比150.1%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は56百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は30百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、14,829百万円となり、前事業年度末に比べ348百万円(2.4%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少152百万円、投資有価証券の減少99百万円などがありましたが、有価証券の増加400百万円、商品及び製品の増加168百万円などによるものであります。

負債は、2,593百万円となり、前事業年度末に比べ242百万円(10.3%)増加しました。これは主に、未払法人税等の減少69百万円、退職給付引当金の減少50百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加396百万円などによるものであります。

純資産は、12,235百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円(0.9%)増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加64百万円、利益剰余金の増加41百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により163百万円増加となりましたが、投資活動により344百万円、財務活動により71百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ252百万円減少し、当第2四半期会計期間末には5,909百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は163百万円(前年同四半期比219.6%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加391百万円、減価償却費61百万円などの資金増加要因が、たな卸資産の増加222百万円、売上債権の増加81百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は344百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出200百万円、有価証券の取得による支出101百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は71百万円(前年同四半期比65.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払額71百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,269,000	19,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,269,000	19,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	19,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都港区西新橋一丁目3-1	2,395	12.4
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	884	4.5
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	831	4.3
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	4.1
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲三丁目2-20	801	4.1
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	4.0
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	3.2
服部貴男	名古屋市中川区	582	3.0
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.4
中部水産従業員持株会	名古屋市中区熱田区川並町2-22	338	1.7
計	-	8,515	44.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,362千株(7.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,362,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,826,000	17,826	同上
単元未満株式	普通株式 81,000	-	-
発行済株式総数	19,269,000	-	-
総株主の議決権	-	17,826	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	1,362,000	-	1,362,000	7.0
計	-	1,362,000	-	1,362,000	7.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,397	2,952,266
受取手形及び売掛金	1,950,468	2,023,992
有価証券	3,100,000	3,500,596
商品及び製品	1,064,000	1,232,779
仕掛品	41,741	32,358
原材料及び貯蔵品	221,754	284,485
その他	47,483	63,617
貸倒引当金	18,050	20,335
流動資産合計	9,511,795	10,069,761
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,106,049	1,063,269
その他(純額)	760,095	760,292
有形固定資産合計	1,866,144	1,823,562
無形固定資産		
21,434		15,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,417	1,905,249
その他	1,120,871	1,065,116
貸倒引当金	43,518	50,215
投資その他の資産合計	3,081,770	2,920,150
固定資産合計	4,969,350	4,759,525
資産合計	14,481,145	14,829,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,975	1,599,790
受託販売未払金	124,210	118,902
未払法人税等	98,958	29,137
賞与引当金	52,000	51,400
役員賞与引当金	12,210	-
その他	190,907	205,763
流動負債合計	1,681,262	2,004,994
固定負債		
退職給付引当金	548,437	498,413
その他	121,677	90,367
固定負債合計	670,114	588,780
負債合計	2,351,376	2,593,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,137,557	10,178,902
自己株式	568,495	568,654
株主資本合計	12,064,834	12,106,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,935	129,492
評価・換算差額等合計	64,935	129,492
純資産合計	12,129,769	12,235,512
負債純資産合計	14,481,145	14,829,287

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,165,753	19,910,698
売上原価	18,245,082	18,991,479
売上総利益	920,670	919,218
販売費及び一般管理費	893,294	876,245
営業利益	27,376	42,973
営業外収益		
受取利息	6,600	7,758
受取配当金	24,469	25,845
受取手数料	18,212	17,968
受取補償金	11,712	23,313
その他	7,364	9,993
営業外収益合計	68,358	84,877
営業外費用		
雑損失	647	0
営業外費用合計	647	0
経常利益	95,087	127,851
税引前四半期純利益	95,087	127,851
法人税、住民税及び事業税	36,827	31,031
法人税等調整額	5,218	7,166
法人税等合計	31,608	38,197
四半期純利益	63,479	89,653

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,087	127,851
減価償却費	71,883	61,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,391	8,982
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	12,210
賞与引当金の増減額(は減少)	1,730	600
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,349	13,963
受取利息及び受取配当金	31,069	33,603
売上債権の増減額(は増加)	51,428	81,256
たな卸資産の増減額(は増加)	249,910	222,126
仕入債務の増減額(は減少)	115,935	391,507
未払金の増減額(は減少)	36,223	8,932
未払費用の増減額(は減少)	5,223	5,508
未払消費税等の増減額(は減少)	18,753	12,520
その他	15,115	22,001
小計	19,028	230,808
利息及び配当金の受取額	31,029	33,598
法人税等の支払額	5,743	100,453
法人税等の還付額	6,986	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,301	163,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101,119
定期預金の預入による支出	434,000	226,000
定期預金の払戻による収入	43,500	26,000
有形固定資産の取得による支出	3,632	29,963
無形固定資産の取得による支出	-	2,247
投資有価証券の取得による支出	101,336	1,249
その他	-	9,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,469	344,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	133,925	159
配当金の支払額	74,766	71,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,692	71,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,860	252,272
現金及び現金同等物の期首残高	6,975,899	6,162,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,323,038	5,909,986

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
給料及び手当	402,290千円	399,907千円
賞与引当金繰入額	43,895	43,618
退職給付費用	17,191	16,811
貸倒引当金繰入額	7,691	8,982

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,371,346千円	2,952,266千円
有価証券勘定	3,149,875	3,500,596
小計	6,521,221	6,452,862
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	147,700	241,700
別段預金	607	579
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	49,875	300,596
現金及び現金同等物	6,323,038	5,909,986

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	71,780	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,628	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	71,626	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	269,141	267,811
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,172千円	5,716千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,323,264	358,848	204,024	224,745	54,869	19,165,753	-	19,165,753
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,944	-	3,041	51,557	-	65,542	65,542	-
計	18,334,208	358,848	207,066	276,302	54,869	19,231,296	65,542	19,165,753
セグメント利益 又は損失()	158,710	19,849	9,255	12,360	28,938	210,602	183,225	27,376

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 183,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,731,975	651,666	190,794	280,084	56,178	19,910,698	-	19,910,698
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,997	-	4,728	54,533	-	75,259	75,259	-
計	18,747,972	651,666	195,523	334,617	56,178	19,985,958	75,259	19,910,698
セグメント利益 又は損失()	171,268	41,852	21,304	30,917	30,693	253,426	210,452	42,973

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 210,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円48銭	5円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,479	89,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,479	89,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,250	17,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

(イ) 取締役会決議年月日 平成26年11月13日

(ロ) 中間配当金の総額 71,626千円

(ハ) 1株当たり中間配当額 4円

(ニ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。